

財 政 状 況 の 公 表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び中津川市財政状況の公表に関する条例（昭和39年中津川市条例第21号）の規定による本市の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項、中津川市水道事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第21号）及び中津川市病院事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第24号）の規定による水道事業及び病院事業の業務の状況を次のように公表します。

令和元年5月31日

中津川市長 青山 節 児



1 平成30年度予算の状況（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

会計別	上半期予算額	12月 定例会①	12月 定例会②	12月 追加提出分	1月 専決分	3月 定例会	合計
一 般 会 計	40,591,151	40,805	483,539	△96,484	11,925	2,408,210	43,439,146
国民健康保険事業会計	7,687,406			△12,425		42	7,675,023
事業勘定	7,383,160			△9,423		42	7,373,779
直営診療施設勘定	304,246			△3,002			301,244
駅前駐車場事業会計	17,247						17,247
下水道事業会計	2,191,808		63,062	△3,964			2,250,906
農業集落排水事業会計	818,083		8,281	363			826,727
特定環境保全公共 下水道事業会計	1,579,792		△7,458	△66			1,572,268
介護保険事業会計	8,191,250			△8,366		40	8,182,924
個別排水処理事業会計	8,772						8,772
後期高齢者医療事業会計	1,089,245						1,089,245
計	62,174,754	40,805	547,424	△120,942	11,925	2,408,292	65,062,258

2 平成30年度予算の執行状況（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合(%)	予算現額	支出済額	支出割合(%)
一 般 会 計	43,439,146	37,621,882	86.61	43,439,146	34,595,753	79.64
国民健康保険事業会計	7,675,023	7,422,533	96.71	7,675,023	7,002,766	91.24
事業勘定	7,373,779	7,139,728	96.83	7,373,779	6,764,358	91.74
直営診療施設勘定	301,244	282,805	93.88	301,244	238,408	79.14
駅前駐車場事業会計	17,247	132,398	767.66	17,247	14,932	86.58
下水道事業会計	2,250,906	1,319,973	58.64	2,250,906	1,657,410	73.63
農業集落排水事業会計	826,727	431,855	52.24	826,727	780,867	94.45
特定環境保全公共 下水道事業会計	1,572,268	946,877	60.22	1,572,268	1,501,923	95.53
介護保険事業会計	8,182,924	7,951,791	97.18	8,182,924	7,251,076	88.61
個別排水処理事業会計	8,772	8,307	94.70	8,772	8,198	93.46
後期高齢者医療事業会計	1,089,245	989,087	90.80	1,089,245	975,563	89.56
計	65,062,258	56,824,703	87.34	65,062,258	53,788,488	82.67

※予算現額には平成29年度からの繰越明許費を含む

3 地方債現在高（平成31年3月31日現在高）

一般会計	30,084,743 千円
特別会計	19,882,759 千円
計	49,967,502 千円

4 一時借入金現在高（平成31年3月31日現在高）

なし

平成30年度 歳入歳出予算の執行状況(下半期)

平成31年3月31日現在

一 般 会 計

歳 入

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	補正予算額	現計予算額	収入済額	収入割合
1 市 税	9,678,154			9,678,154	11,041,028	114.08%
2 地 方 譲 与 税	348,400			348,400	444,358	127.54%
3 利 子 割 交 付 金	17,000			17,000	24,757	145.63%
4 配 当 割 交 付 金	48,000			48,000	38,199	79.58%
5 株式等譲渡所得割交付金	48,000			48,000	32,469	67.64%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,196,100			1,196,100	1,521,437	127.20%
7 ゴルフ場利用税交付金	42,300			42,300	37,247	88.05%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	86,100			86,100	143,075	166.17%
9 地 方 特 例 交 付 金	47,300			47,300	57,351	121.25%
10 地 方 交 付 税	10,389,700		792,858	11,182,558	11,587,580	103.62%
11 交通安全対策特別交付金	6,259			6,259	3,694	59.02%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	561,487		12,400	573,887	498,824	86.92%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	676,083			676,083	678,703	100.39%
14 国 庫 支 出 金	3,610,838	505,444	573,609	4,689,891	3,436,046	73.26%
15 県 支 出 金	2,466,908	52,935	118,996	2,638,839	1,785,355	67.66%
16 財 産 収 入	257,958	10,000	18,281	286,239	192,367	67.21%
17 寄 附 金	103,860		134,866	238,726	225,491	94.46%
18 繰 入 金	3,112,906		366,355	3,479,261	2,950,422	84.80%
19 繰 越 金	300,000	379,795	884,947	1,564,742	1,564,742	100.00%
20 諸 収 入	1,142,347	32,080	99,480	1,273,907	1,306,137	102.53%
21 市 債	2,987,300	639,000	1,691,100	5,317,400	52,600	0.99%
合 計	37,127,000	1,619,254	4,692,892	43,439,146	37,621,882	86.61%

歳 出

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	補正予算額 充用額	現計予算額	支出済額	支出割合
1 議 会 費	235,080		△1,920	233,160	227,815	97.71%
2 総 務 費	3,673,500	12,242	1,156,298	4,842,040	4,329,794	89.42%
3 民 生 費	10,714,353	117,024	268,868	11,100,245	10,054,735	90.58%
4 衛 生 費	4,963,960		354,730	5,318,690	4,553,963	85.62%
5 労 働 費	62,831			62,831	55,516	88.36%
6 農 林 費	2,135,538	31,656	55,285	2,222,479	1,771,306	79.70%
7 商 工 費	1,053,628		72,503	1,126,131	904,155	80.29%
8 土 木 費	4,989,910	1,418,228	1,071,581	7,479,719	3,672,690	49.10%
9 消 防 費	1,379,762		66,309	1,446,071	1,383,448	95.67%
10 教 育 費	3,841,872	32,272	1,360,368	5,234,512	3,510,454	67.06%
11 災 害 復 旧 費	8,244	7,832	295,043	311,119	163,980	52.71%
12 公 債 費	4,058,321			4,058,321	3,967,897	97.77%
13 諸 支 出 金	1			1		
14 予 備 費	10,000		△6,173	3,827		
合 計	37,127,000	1,619,254	4,692,892	43,439,146	34,595,753	79.64%

平成30年度一般会計の平成31年3月31日現在の執行状況は上記のとおりで、収入割合は 86.61% (前年同期 88.86%)、支出割合は79.64% (前年同期 79.70%)となっています。

平成30年度 補正予算の状況(下半期)

平成30年度の下半期における補正予算の状況を公表します。

(1) 12月定例会(12月補正予算その1)

この予算は、ふるさと納税の年間寄附額が当初の想定を上回っていることを受け、返礼品に係る報償費などを増額する経費、アメリカレスリング協会が当市を 2020 年東京オリンピックの事前合宿地に内定し、平成 31 年 1 月にアメリカで開催される国際大会に合わせ合意書の締結に係る経費を計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	4 千 80 万 5 千円
------	---------------

(補正予算の主な内容)

上記の経費として、一般会計の総務費で 3 千 955 万 2 千円、教育費で 125 万 3 千円を計上しました。
この財源として、繰越金を同額計上しました。

(2) 12月定例会(12月補正予算その2)

この予算は、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、緊急対応が必要な事業などを対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	4 億 8 千 353 万 9 千円
下水道事業会計	6 千 306 万 2 千円
農業集落排水事業会計	828 万 1 千円
特定環境保全公共下水道事業会計	△745 万 8 千円
病院事業会計	400 万円

(補正予算の主な内容)

国・県補助金等を活用する事業として、9 月 4 日の台風 2 1 号の強風により被害を受けた農業用施設の再建・修繕・撤去を行う農業者に対し、国事業を活用し、必要な費用を助成する経費 2 千 829 万円を計上しました。

次に、いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、次年度以降の小学校教育振興事業に充てるため、教育基金に積み立てる経費 6 万 6 千円、付知中学校の部活動用品を購入する経費 30 万円、付知地区の小・中学校、市内公立保育園、及び市内公立幼稚園に図書を購入する経費 70 万円を計上しました。

次に、その他の事業の主な内容として、総務費では、平成 3 1 年 4 月 1 日から山口地区馬籠地域の行

政区域を神坂地区に編入するため、電算システムの行政情報、住民情報を修正する経費 34 万 1 千円、リニアを活用したまちづくりを推進するための構想を策定するため、市内各界各層から幅広く意見を聴くための会議を開催する経費 25 万 9 千円、県営中山間地域総合整備事業で岐阜県が施行する川上農道拡幅工事において、市の地域イントラネットが支障となるため、移転工事を行う経費 190 万円、住基ネットへ繋ぐための市のサーバが、今後、国が示す性能を満たすための経費 68 万 1 千円を計上しました。

民生費では、燃料単価の高騰により、施設の燃料費が不足するため増額する経費 227 万 1 千円、平成 29 年度の、子どものための教育・保育給付費事業の実績が確定したため、国庫補助金、県補助金を精算する経費 432 万 2 千円を計上しました。

衛生費では、経営が悪化した国民健康保険坂下病院に対し、資金不足を解消するために 2 億 4 千 900 万円を臨時的に補助します。また、移設に伴う臨時的な支出、及び入所制限による収入減少により資金が不足する坂下老人保健施設に対し、4 千 800 万円を臨時的に補助します。これらは、いずれも財政調整基金を取り崩して対応します。

土木費では、J R 東海との交差協議が整ったことを受け、リニア本線と交差する都市計画道路中洗井線の道路詳細設計及び J R 中央本線を横断する跨線橋新設の橋梁詳細設計を行う経費、並びに、区画整理施行区域内の補償物件について所有者と合意に至ったため、当該物件を買収する経費 1 億 3 千 100 万円を計上しました。

これらの財源として、県支出金 2 千 194 万 5 千円、寄附金 106 万 6 千円、繰入金 2 億 9 千 700 万円、諸収入 3 千 690 万円、市債 1 千 440 万円、財源調整として、繰越金 1 億 1 千 222 万 8 千円を計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

国の社会資本整備総合交付金を活用する下水道整備事業等であって、当初の予定よりも安価に実施できる事業及び今年度中の実施が困難となった事業について、公共下水道坂本処理区へ予算を組み替えて整備率の向上を図るための経費として、下水道事業会計で 4 千 703 万円の増額、特定環境保全公共下水道事業会計で 2 千 470 万円の減額を計上しました。

平成 30 年度中間納付を行う消費税及び地方消費税の不足分として、下水道事業会計で 1 千 603 万 2 千円、農業集落排水事業会計で 828 万 1 千円、特定環境保全公共下水道事業会計で 1 千 724 万 2 千円を計上しました。

病院事業会計では、中津川市民病院で平成 25 年 8 月に発生した医療過誤について、患者側との和解合意に伴う損害賠償金 400 万円を計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

地元住民や関係機関との調整に時間を要したなど、やむを得ない事情により事業完了が翌年度に渡らざるを得ない 7 事業を、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

(3) 12 月定例会(12 月補正予算追加提出分)

この予算は、人事院勧告、当初予算編成後の人事異動、共済負担金率の変更などに伴う人件費の補正を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	△9 千 648 万 4 千円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	△942 万 3 千円
国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	△300 万 2 千円
下水道事業会計	△396 万 4 千円
農業集落排水事業会計	36 万 3 千円
特定環境保全公共下水道事業会計	△6 万 6 千円
介護保険事業会計	△836 万 6 千円
水道事業会計	△507 万円
病院事業会計	1 千 808 万 1 千円

(補正予算の主な内容)

人件費の補正として、一般会計の議会費で 192 万円の減額、総務費で 1 千 593 万 4 千円の減額、民生費で 2 千 252 万 2 千円の減額、衛生費で 2 千 544 万 6 千円の減額、農林費で 1 千 299 万 2 千円の減額、商工費で 364 万 1 千円、土木費で 281 万 5 千円の減額、消防費で 523 万 9 千円の減額、教育費で 1 千 325 万 7 千円の減額を計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

人件費の補正として、国民健康保険事業会計(事業勘定)で 942 万 3 千円の減額、国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)で 300 万 2 千円の減額、下水道事業会計で 396 万 4 千円の減額、農業集落排水事業会計で 36 万 3 千円、特定環境保全公共下水道事業会計で 6 万 6 千円の減額、介護保険事業会計で 836 万 6 千円の減額、水道事業会計で 507 万円の減額、病院事業会計で 1 千 808 万 1 千円を計上しました。

(債務負担行為の補正の主な内容)

土地区画整理事業施行区域内で、土地開発公社が先行取得を行い、市が将来買い戻す土地について、市と土地開発公社とで協定を締結するため、限度額 5 億 4 千万円を設定しました。

(4) 1月専決(平成31年1月15日専決)

この予算は、ふるさと納税の年間寄附額が予想を上回ったため、返礼品等に係る経費を緊急的に計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	1 千 192 万 5 千円
------	----------------

(補正予算の主な内容)

上記の経費として、一般会計の総務費で 1 千 192 万 5 千円を計上しました。

この財源として、繰越金を同額を計上しました。

以上については、業務に支障を来たことから緊急的に対応する必要があり、議会を召集する時

間的余裕がなかったため、1月15日をもって専決処分しました。

(5) 3月定例会(3月補正予算)

この予算は、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、学校等へエアコンを設置する事業、受注機会平準化対策事業、基金積立のための事業、人件費の補正、緊急対応が必要な事業及び事業費等の精算を行う事業を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	24 億 821 万円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	4 万 2 千円
介護保険事業会計	4 万円
病院事業会計	5 千 451 万 4 千円

(補正予算の主な内容)

国・県補助金等を活用する事業として、全国的な風しん感染拡大への対策として、風しん抗体の保有率の低い世代の風しん抗体検査を実施する経費 2 千 192 万 7 千円、消費税率 10%への引上げの影響緩和および消費喚起を目的に、住民税非課税者および 3 歳未満の子が属する世帯に平成31年度にプレミアム付商品券を発行するため、その準備を行うための経費 469 万 5 千円、岐阜県の予算調整により県管理の国道等の整備費が増額されたことに伴い負担金を補正する経費 1 千 950 万円、消防団へデジタル簡易無線機を配備し、消防団の装備を充実させるための経費 452 万 7 千円を計上しました。

次に、いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、次年度以降の阿木交流センターの備品購入に活用するため、元気びとづくり基金に積み立てる経費 100 万円、次年度以降の美術品購入等に活用するため、美術館建設及び美術品等取得基金に積み立てる経費 2 万円、次年度以降の坂下中学校の教育振興に活用するため、教育基金に積み立てる経費 10 万 7 千円、高山保育園の保育備品を購入する経費 50 万円、発達支援センターつくしんぼの療育備品を購入する経費 20 万円を計上しました。

次に、近年の異常気象への対応として、中津川市立の幼稚園、保育園、小学校、中学校、高校、給食調理場へエアコンを設置する経費 13 億 3 千 324 万 9 千円を計上しました。

次に、施工時期の平準化及び品質の確保を図るとともに市内業者の受注機会を増やすため、「受注機会平準化対策事業」として、高齢者福祉施設の設備等の修繕や交換を行う経費 1 千 362 万 3 千円、旧市内に設置してある街頭消火器が耐用年数を経過しているため、更新する経費 191 万 2 千円、観光施設の修繕を行う経費 407 万 2 千円、公民館や文化施設の修繕等を行う経費 1 千 764 万円、地元要望があり優先度の高い市道の改良、側溝改修、法面補修、道路照明設置、公園施設の修繕などを行う経費 9 千 460 万円、教育・保育環境の充実を図るため、小学校、保育園の施設を改修する経費 3 千 41 万 8 千円を計上しました。

総経費では、いただいた「ふるさとづくり寄附金」を次年度以降の教育、福祉、産業振興などの施策の推進に活用するため「ふるさとづくり応援基金」に積み立てる経費 1 億 3 千万円、今後の公共施設の整備や施設の健全な維持管理の財源確保を図るため「公共施設整備運営基金」に積み立てる経費 3 億円、今後想定されるまちづくり関連事業に備えるため「リニア中央新幹線まちづくり基金」に積み立てる経費 5 億円、職員の自己都合などによる退職手当 1 億 5 千 976 万 7 千円などを計上しました。

民生費では、山口デイサービスセンター椿苑を中津川市社会福祉協議会へ譲渡するために必要な修繕

を行う経費 104 万 8 千円、実績の確定等により、事業費等を精算する経費 5 千 961 万 9 千円を計上しました。

衛生費では、国民健康保険坂下病院および坂下老人保健施設の職員の退職給付費に充てるため、退職手当基金を取り崩して繰り出す経費 5 千 451 万 4 千円を計上しました。

土木費では、恵那峡大橋のボルトの欠損が発見されたため、落下の防止、橋梁保全のためにネットの設置及びボルトの補修を行うための経費 1 千 750 万円、事業費等の確定により精算する経費 3 億 3 千 274 万 6 千円の減額を計上しました。

教育費では、明治座来場者が購入する くれ板を追加作成する経費及びその購入寄附金を基金に積み立てる経費 152 万 3 千円、文化会館のホール椅子の撤去を行う経費 540 万円を計上しました。

災害復旧費では、対象額の確定により精算する経費 3 千 900 万円の減額を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金 1 千 472 万 2 千円、県支出金 1 千 332 万 9 千円、財産収入 178 万 1 千円、寄附金 1 億 3 千 255 万円、繰入金 5 千 531 万 4 千円、諸収入 4 千 50 万円の減額、市債 9 億 7 千 890 万円、財源調整として、地方交付税 7 億 9 千 285 万 8 千円、繰越金 4 億 5 千 925 万 6 千円を計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

病院事業会計では、国民健康保険坂下病院および坂下老人保健施設の職員の自己都合などによる退職給付費 5 千 451 万 4 千円を計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

3 月補正予算で、国の第 2 次補正予算に伴い財源確保したものの、事業完了が翌年度に渡らざるを得ない事業が 3 事業。中津川市立の幼稚園、保育園、学校へエアコンを設置するために予算化したものの、事業完了が翌年度に渡らざるを得ない事業が 6 事業。受注機会平準化対策として予算化したものの、事業完了が翌年度に渡らざるを得ない事業が 11 事業。施工方法等の検討、地元住民や関係機関との調整に時間を要したなど、やむを得ない事情により、事業完了が翌年度に渡らざるを得ない事業が 24 事業。

合わせて 44 事業について、追加及び変更し、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

平成31年度予算の概要

(平成 31年度予算編成にあたっての考え方)

平成 30 年度は、中津川市総合計画 前期事業実施計画の最終年度として、リニア岐阜県駅とのアクセス道路の整備や、リニア駅周辺土地区画整理事業などを本格的に進めるとともに、青木斧戸線道路整備事業や下水道整備事業など生活関連の基盤整備を大きく前に進めることができました。

また、苗木城が絶景山城ランキングで全国1位となったニュースが市内を駆け巡り、各地域の区長会やまちづくり協議会、域学連携の取り組みと相まって地域づくりに弾みがつくなど、次期計画へつなぐための基礎づくりを着実に進めました。

平成 31 年度は、中津川市総合計画 中期事業実施計画(平成 31 年度～平成 34 年度(2022 年度))の初年度となることから、この 4 年間に取り組むべき主要施策が円滑に進むようスタートダッシュを決める重要な年となります。

リニア中央新幹線開業まであと 8 年。リニアを他市にはないアドバンテージとして、リニアを活用する戦略を本格化させていかなければなりません。リニア岐阜県駅から市内各地へのアクセスを円滑にし、中心市街地から市域全体にリニア効果を広げていくため、交通と観光や産業の振興などを連携させたリニアのまちづくりを進めます。

さらには、広域的な交通結節点として、引き続きリニア駅周辺やアクセス道路といった将来へつなぐまちづくりの骨格となる基盤整備を着実に進めるとともに、本市の魅力ある地域資源を活用して国内外から人を呼び込み、目的地として訪れる人々の受け入れ態勢の整備等を着実に進めます。

全国的な課題である人口減少により、今後、税収減のみならず教育、医療、福祉、子育てなどあらゆる面での影響が懸念されています。市の活力の源は人であり、とりわけ、未来を担う若者の市外流出の抑制と地元定着を図り、若い世代が安心して家庭を築き子どもたちを産み、育てることができるまちづくりを進めるため、若者の地元定着・移住促進の強化に努め、優先的かつ横断的に取り組みます。

また、異常気象等による影響は看過できない状況となっており、本市においてもこれを今日的な課題と捉え、必要な対策を迅速に講ずることで、市の防災体制の強化に努めるとともに、子育て・教育・医療・福祉などの基本政策に丁寧に取り組み、市民の皆さまの暮らしと安全安心の向上を図ります。

(予算規模)

一般会計、特別会計及び企業会計の総額 756 億 9 千 471 万 2 千円で対前年度比 1.0%の増となっています。このうち、一般会計は 388 億円で、対前年度比 4.5%の増、特別会計は、総額 203 億 8 千 291 万円で対前年度比 4.9%の減、企業会計は、165 億 1 千 180 万 2 千円で対前年度比 0.9%の増となっています。

(歳入予算の概略)

市税は、対前年度当初比 2.6%増の 99 億 2 千 778 万 6 千円を計上しました。そのうち雇用情勢の改善等から個人所得の増加があり 1.9%増を見込みました。法人市民税については、企業業績の改善などにより 1.0%増を見込みました。

固定資産税及び都市計画税については、宅地及び宅地並雑種地の増加や、新築家屋の増加、太陽光

発電設備や企業の設備投資による償却資産の増加などにより、固定資産税で 2.9%増、都市計画税で 2.3%増を見込みました。

森林環境譲与税は、森林現場の課題に早期に対応することを目的として、平成31年度から段階的に都道府県及び市町村へ配分されることから、新たに 3 千 727 万 9 千円を見込みました。なお、本来は平成36年度から課税される森林環境税を原資として交付されるものでありますが、課税に先行する平成35年度までは、国が暫定的に譲与税特別会計において借り入れを行うことでその原資を確保するものです。

地方消費税交付金は、国が県を通じて市町村へ交付するまで、一定期間を要します。このため、平成31年10月から消費税率が 10%に引き上げられる予定ですが、平成31年度は税率引き上げの影響はほとんど見込めません。しかし、製造業、非製造業ともに設備投資が増加していることや、消費税率引き上げ前の需要が予想されることから、3.3%増の 12 億 3 千 550 万円を見込みました。

環境性能割交付金は、消費税率 10%への引き上げに合わせ、現行の自動車取得税が廃止され、導入されることとなります。環境性能割交付金は、軽自動車を除く自動車に対する環境性能割収入額に対して、交付割合を乗じて市町村へ交付されることから、新たに 2 千 400 万円を見込みました。

地方交付税は、景気の回復基調により国において所得税、法人税、酒税、消費税の税収が好調であることから、地方交付税総額が増額されましたが、本市においては、普通交付税の合併特例期間が平成26年度で終了し、平成27年度から平成32年度にかけ段階的に減少していることを踏まえ、普通交付税は 2.6%減の 93 億 4 千 480 万円を計上しました。また、特別交付税は前年度と同額の 8 億円を計上しました。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金を活用した事業をはじめとして、大型事業の本格化などにより、20.3%増の 43 億 4 千 506 万 6 千円を計上しました。平成31年度の歳入予算総額は 4.5%増加していますが、国・県への要望活動の強化により、国庫支出金、県支出金を多く獲得したことで、歳入一般財源比率は 2.4%減となりました。

寄附金は、ふるさと納税が平成29年度から取り組んでいる返礼品の充実などにより増えており、50.1%増の 1 億 5 千 586 万円を計上しました。

基金等の繰入金のうち、財政調整基金繰入金は、普通交付税の減少により一般財源総額が減少する中においても各種施策を着実に進めるための財源として、前年度と同額の 24 億円を計上しました。また、公共施設整備運営基金繰入金は、継続利用する施設については、長寿命化対策を行うことで、できる限り延命を図り良好な状態を保つ必要があることから、健康福祉会館空調設備更新工事などの大規模な施設整備のための財源として、7,923.1%増の 1 億 9 千 777 万円を計上しました。

市債は、対前年度当初比 33.6%増の 39 億 9 千 200 万円を計上しました。このうち、施設整備のための市債は、71.3%増の 30 億 4 千 780 万円、交付税の財源不足を国と地方が折半して負担するために市が借金を行う臨時財政対策債は、21.8%減の 9 億 4 千 420 万円を計上しました。

(歳出予算の概略)

平成 30 年度当初の一般会計の職員数(特別職を除く)は 752 人となり、退職金を除いた職員人件費のうち、給料は、人事院勧告によるベースアップや昇給に伴う増はあるものの、職員の退職等による減が大きいいため、4 千 10 万 3 千円の減額、手当は、平成31年度中に執行が予定されている4つの選挙に伴う時間外手当の増などの影響で、5 千 598 万 2 千円の増額、人件費全体では、0.1%増の 55 億 5 千 755 万 8 千円を計上しました。

公債費は、対前年度当初比 6.5%減の 37 億 9 千 504 万 9 千円を計上しました。公債費負担適正化計画

の方針に従い、借金残高を計画的に減らしてきた結果、定期償還額は毎年減少しています。

施設整備などの投資的経費は、新衛生センター建設事業、リニア中央新幹線関連道路整備事業などの継続事業に加え、文化会館改修事業、こども園整備事業の本格化により、51.1%増の70億6千99万1千円を計上しました。

投資及び出資金・貸付金は、市民病院企業債償還元金の減少にあわせて、病院事業会計への出資金を抑制したことなどにより、1億4,312万6千円の減額となりました。

(まちづくりのけん引役となる「重点施策」)

➤リニア開業に向けた基盤整備

リニア駅を広域的な交通結節点として、各地を円滑につなぐリニア駅アクセス道路の整備を進め、リニア駅周辺については、岐阜県の東の玄関口として、秩序あるまちづくりと二次交通への乗り換えを円滑にするため、土地区画整理事業を実施するとともに、空間活用の検討に取り組みます。また、中心市街地の活性化のため、中心市街地に市民の交流と回遊の拠点となるにぎわい創出施設の整備に取り組み、リニア駅と中部総合車両基地ができるまちとして、中津川西部テクノパークを整備するなど、本社機能や研究開発機能を誘致し、多様な業種・職種の働く場を創出します。さらに、青木斧戸線の整備や、広域での観光活性化、医療活動支援や防災力の向上を図るスマートインターチェンジの設置に取り組みます。

➤若者の地元定着・移住促進の強化

高校生、大学生などの地元就職に向け、地元企業の良さや農林業への就業支援策などをPRするとともに、企業、学生双方の就職活動を応援します。また、若者が希望する業種・職種を市内に生み出すため、テレワークの試験導入による多様な働き方の創出などに取り組みます。さらに、保護者の育児不安を軽減し、安心して子育てできるよう、病児・病後児保育所を運営するなど、子育て世代への支援や保育体制の充実に取り組みます。また、移住サポーターによる移住相談をはじめ、家賃や住宅取得に対する支援で、市内に移住・定住する若者を応援します。そのほか、東京オリンピック・パラリンピックに関連して、地歌舞伎などの魅力をPRするなど、都市圏などへ広く誘客活動を展開するとともに、海外に向けた情報発信や外国人観光客のためのおもてなし力の向上に取り組みます。

また、当市ならではの観光資源を活用した体験型観光として、ONSEN(温泉)ガストロノミーウォーキングに取り組み、市内での滞在時間を延ばし、観光消費額の増加につなげます。さらに、地元高校生を含めた域学連携の拠点づくりを推進し、地域づくり人材の育成、地域資源の発掘・活用、地域教育の充実などに取り組み、地域の自立と活性化を推進します。

(各分野の施策を網羅した「基本施策」)

➤人々がかがやくまち中津川

平成32年度から本格実施される小学校外国語科の授業に備え、市独自で英語特別指導助手を配置します。また、平成32年度開園を目指し、坂本幼稚園と坂本保育園を統合した、認定こども園の建築工事を行います。さらに、地域づくりや地域活性化の拠点施設および診療所として、阿木交流センターの建築工事を進めるほか、老朽化した中津川文化会館の天井や観客席などの改修工事を行います。また、アメリカ女子レスリングチームが、東京オリンピックに向けた強化合宿を当市で行い、市内の子どもたちとの交流を通じてスポー

ツへの関心を高める活動を行うため、練習施設の提供等の支援をします。

➤やすらぎ自然につつまれたまち中津川

平成31年12月の本格稼働を目指し、新衛生センターの建築工事を進めます。また、稼働から 15 年を経過した環境センターの長寿命化対策のため、平成34年度までに実施予定の設備改良工事の発注に向けた準備を進めます。

➤活気あふれるまち中津川

森林環境譲与税を活用し、手入れが遅れている人工林の間伐を効率よく推進するとともに、森林経営管理マップを活用した円滑な間伐事業の実施や施業履歴の管理を行い、森林整備を促進します。また、川上地区の難視聴対策として、老朽化した「かわうえCATV」の施設を新設するための事業者の選定を行います。さらに、地震などで倒壊の恐れがある危険なブロック塀の除去を推進するため、補助を行います。

(以下、資料「平成 31 年度中津川市当初予算の概要」に続く)